国立公園満喫プロジェクト 2021年以降の取組状況と成果まとめ

2025年3月12日（水）
環境省自然環境局国立公園課

国立公園満喫プロジェクト2026年以降の取組方針等の検討について

(第17回満喫プロジェクト有識者会議資料)

- 「2021年以降の取組方針」の当面の目標年は2025年。これまでの取組の進捗や成果、コロナ禍を経てインバウンドが急速に回復する状況、政府全体の目標も踏まえ、2030年までの目標・指標・方針を検討し、2026年以降の取組方針及び公園毎のステップアッププログラム2030を策定する。

検討の流れ・スケジュール（案）

■ 2024年3月 第17回有識者会議

- 「2026年以降の取組方針」「ステップアッププログラム2030」等の検討着手について

2021～2024年の進捗把握、モニタリング指標・手法の検討等、見直しの方向性検討

■ 2025年3月 第18回有識者会議

- 「2021年以降の取組方針」（2021－2025）進捗総括（2025年目標に対する進捗・評価等）
- 「2026年以降の取組方針」（2026－2030）（骨子案）の検討
- 各公園「ステップアッププログラム2025」等（～2025）進捗総括（主な取組と成果）

取組方針策定に向けた検討・調整、各公園のステップアッププログラム見直し

■ 2025年夏頃 第19回有識者会議

- 「2026年以降の取組方針」（素案）の検討

■ 2026年3月 第20回有識者会議

- 2026年以降の取組方針（案）の検討 →決定
- 各公園のステップアッププログラム2030等 策定報告

検討にあたって意見をいただきたいポイント

- **取組成果の評価指標** → ◆ 適切な目標、成果指標とその把握手法は
- **プロジェクト推進のための枠組み** → ◆ 先行公園等の位置付け・役割／国立公園全体の水平展開の進め方
- **2026年以降の重視すべき考え方・取組の方向性、具体的アクション等** → ◆ 例)ネイチャーポジティブ、ブランドプロミス、滞在体験の魅力向上等

国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針 (満喫プロジェクト有識者会議決定)

- 2016年～2020年までのプロジェクト実施により、特に8国立公園で、プロモーション、施設改修、Wi-Fi整備、多言語化等進展したが、「世界水準」のブランド力・認知度や、民間と連携した利用の質の向上は不十分。
- コロナウイルスの影響により国内外の利用者数が大幅に減少し、公園事業者の事業継続と雇用維持が課題。アウトドアレジャーやテレワークの関心高まりによる新たなライフ＆ワークスタイルの転換が見込まれる。
- 訪日外国人の今後の回復は不透明だが、現時点で2030年の政府全体目標は維持（訪日外国人6000万人）

国立公園満喫プロジェクトを以下の観点から**2021年以降も継続的に実施し、新たな展開を図る。**

基本的な方針

1 ウィズコロナ・ポストコロナの時代への対応
～ワーケーション等～

- 国内誘客の強化、地域内観光の受け皿として再構築
- ワーケーションなど国立公園の新しい利用価値を提供
- コロナ禍での安心・安全で快適に利用できる受入環境整備
- 国立公園のブランディング、多様な利用者層をターゲットにしたコンテンツ充実・情報発信
- 限定体験やキャパシティコントロールの推進による保護と利用の好循環

2 水平・垂直展開
～8公園から全公園へ～

- 全34公園の底上げ・水平展開（法改正も含む制度化検討、総合展開型・個別事業型）
- さらなる高みを目指した集中的な取組による「世界水準のデスティネーション」の実現（保護と利用の好循環、上質なサービス、体験コンテンツ、周辺地域との広域周遊、サステナブルツーリズム等）
- 先行8公園等は取組継続・成果を生かした誘客
- 国立公園・ロングトレイルの資源の活用・連携

3 これまでの基本的な視点の継続・重視

最大の魅力は自然そのもの／人の暮らし・文化・歴史を有する自然との共生の姿／「体積」で考える／幅広い利用者層に対応／広域的な視点／サステナビリティ

目標・指標

当面の目標
(～2025)

- ・自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化。そのための「質」の目標・指標の設定（延べ宿泊者数、認知度等）
- ・新型コロナウイルスによる影響前の国内利用者の復活
- ・訪日外国人利用者数1000万人目標を見据えた、同ウイルスによる影響前の訪日外国人利用者の復活
- ・取組を行う公園・地域ごとに個別の目標・指標を設定 ※政府全体目標次第で必要な見直しを検討

長期目標（～2030）政府全体目標を踏まえつつ、上記の「当面の目標」の達成状況をフォローアップする中で検討

具体的なアクション

(1) 国立公園満喫プロジェクトの制度化

- ・ 満喫プロジェクトによる適正な利用促進の取組を自然公園制度に反映（自然体験プログラムの促進、利用拠点滞在環境の上質化等）

(2) 国立公園の新しい利用など幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

- ・ 国内誘客に重点を置き、「国立公園」の認知度を向上させるためのプロモーション。
- ・ ワーケーション等の新しい利用、アドベンチャーツーリズム、サステナブルツーリズム等の様々なターゲット。
- ・ 日本の国立公園の特徴・ストーリーを活かした地域内外のブランディングやコンテンツ造成。現地で活躍する人材育成。

(3) 質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の好循環

- ・ 限定体験やキャパシティコントロールの推進、利用者負担の仕組みづくり。利用形態に応じたゾーニング（エリア分け）

(4) 利用者受入のための基盤整備

- ・ 基盤とする利用環境の整備（多言語化、トイレ洋式化等）を先行8公園以外の国立公園に展開
- ・ ビジターセンターの利用案内機能の強化と他施設との連携促進
- ・ 感染対策や自然災害に対応した安全で快適な利用施設の提供（ビジターセンター等環境整備、山小屋の施設改修等の支援検討）
- ・ 利用施設やサービス等における脱炭素・脱プラなど環境配慮型の受入環境づくり

(5) 滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

- ・ 面的な利用拠点上質化、廃屋撤去。廃屋化防止のための公園事業の経営状態の把握や改善指導

(6) 官民連携の強化・広域的取組への発展

- ・ 地域の金融機関や交通機関等との連携体制構築。民間企業やDMOとの連携強化と取組の更なる発展
- ・ 複数公園・周辺観光地との広域的な周遊利用、文化・地場産品等を含めた地域一体のプログラム造成、ロングトレイルの活用

2021年以降の取組方針における目標

- ・2021年以降の取組方針において、最終年である2025年の目標を設定
 - **自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化。そのための質の目標・指標を設定し、体積で考える**
 - **新型コロナウイルスによる影響前の国内外の利用者の復活**

目標・指標		概要
量	国立公園における 訪日外国人利用者 (訪日)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光庁「訪日外国人消費動向調査*1」をもとに推計 ■ 国立公園全体の訪日外国人実利用者数、および主要な公園内における訪日外国人利用者数を算出したもの 【目標】2025年までにコロナ前（2019年）同等値
	国立公園における 宿泊者数 (訪日・国内)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに推計 ■ 国立公園全体および各公園内における延べ宿泊者数の推移を経年的に算出したもの 【目標】2025年までにコロナ前（2019年）同等値
質	日本全体の観光や 地方誘客に対する 国立公園の貢献度 (訪日)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに分析 ■ 全訪日外国人と国立公園を訪問した訪日外国人の消費額や満足度を比較し、観光・地方誘客における国立公園の貢献度を調査したもの 【目標】定量的な目標値は設定していないが、貢献度を把握することで、インバウンド全体に対する国立公園の貢献を評価
	満足度 推奨意向 支出額 平均泊数 認知度 リピーター率 (訪日・国内)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 直近1年間で対象14公園を訪問した日本人（5000名）および訪日外国人（500名）を対象にWebモニターアンケートを実施 ■ 各種質の指標等を把握。各調査結果の関係性等も把握（体積で考える） ■ 令和6年に「国立公園の利用に係る世論調査」が実施されたことから、関連性が高い設問については複合分析を実施 【目標】定量的な目標値は設定していないが、質の指標データを踏まえて、上質なツーリズムの実現とブランド化の進捗を評価

*1：2024年4月以降「インバウンド消費動向調査」

2021年以降の取組方針における目標達成状況

- ・2021年以降の取組方針における目標を概ね達成
 - 自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化が前進（質の指標で把握・評価）
 - 新型コロナウイルスによる影響前の国内外の利用者が復活

指標		目標・評価
量	国立公園における 訪日外国人利用者 (訪日)	<p>【目標】2025年までにコロナ前（2019年）同等値</p> <p>【評価】2024年の訪日外国人の国立公園利用者数（844万人）は、コロナ前2019年を上回り（1.27倍）、目標を達成。</p> <p>【課題】回復は公園毎に差があり、あまり回復していない公園もある。</p>
	国立公園における 宿泊者数 (訪日・国内)	<p>【目標】2025年までにコロナ前（2019年）同等値</p> <p>【評価】2024年の国立公園内宿泊者数（上半期1580万人）は2019年の約90%まで回復。</p> <p>【課題】回復は公園毎に差がある、あまり回復していない公園もある。</p>
質	日本全体の観光や 地方誘客に対する 国立公園の貢献度 (訪日)	<p>【目標】定量的な目標値は設定していないが、貢献度を把握することで、インバウンド全体に対する国立公園の貢献を評価</p> <p>【評価】訪日外国人の約2割が国立公園を訪問しており、国立公園訪問者は支出額・宿泊日数・満足度・再訪意向が高いことから、訪日や地方誘客に貢献したと言える。</p> <p>【課題】混雑・渋滞・マナー違反等の都心のへの観光集中の問題が大きく、地方分散は十分ではない。</p>
	満足度 推奨意向 支出額 平均泊数 認知度 リピーター率 (訪日・国内)	<p>【目標】定量的な目標値は設定していないが、質の指標データを踏まえて、上質なツーリズムの実現とブランド化の進捗を評価</p> <p>【評価】満足度・推奨意向は高い評価を維持。支出額・リピーター率はいずれも上昇し、平均泊数は現状を維持したことから、目標の「自然を満喫できる上質なツーリズムの実現」が前進したと言える。また、認知度が上昇したことから、ブランド化が進みつつあると言える。</p> <p>【課題】一部では、増加した観光利用に伴うマナー違反の増加、受入体制不足等の課題が顕在化。「自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化」は十分とまでは言えない。</p>

2021以降の取組成果 [目標・指標]

1

国立公園における訪日外国人客数

- 2024年訪日外客数は**3,687万人**となり、**2019年の1.16倍**、**前年の1.47倍**となった
- 2024年の**国立公園の訪日外国人実利用者数は844万人**となり、**2019年の1.27倍**、**前年の1.47倍**となった

量の指標

質の指標

※インバウンド消費動向調査 確定値：～2024年1-3月期、2次速報値：4-9月期、1次速報値：10-12月期
2024年4月以降は、確定値による推計後、値が変動する可能性があります

■：年間合計値 ■：4半期ごとの値

2021以降の取組成果 [目標・指標]

2

国立公園における宿泊者数（～2024年11月）

- 2024年の国立公園内宿泊者数（上半期1,581万人）は2019年の**約90%まで回復**

※2024年12月については推計作業中。
 ※国立公園内の宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」の調査票情報を利用して推計。
 ※2017年～2023年は、「宿泊旅行統計調査」の結果の確定値、2024年は同調査結果の速報値を使用。

2021以降の取組成果 [目標・指標]

1

貢献度調査

- 貢献度調査結果をふまえると、**国立公園が日本におけるインバウンド地方誘客と観光促進に一定の成果をあげていることが確認できる**

対象指標	調査方法	貢献度調査結果の傾向
地方への誘客効果	<ul style="list-style-type: none"> 来訪時に「期待していたこと」が自然の体験や観光等であり、かつ実際に国立公園を訪れた訪日外国人数を集計 	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人のうち、全体の23%程度の訪日外国人が国立公園を訪問
消費額	<ul style="list-style-type: none"> 国立公園を訪れた訪日外国人の消費額平均と全訪日外国人の消費額平均を集計・比較 	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の平均消費額は、全訪日外国人の平均消費額より国立公園を訪れた訪日外国人の平均消費額の方が、14.2%程度多い
滞在日数	<ul style="list-style-type: none"> 国立公園を訪れた訪日外国人の平均滞在日数と全訪日外国人の平均滞在日数を集計・比較 	<ul style="list-style-type: none"> 全訪日外国人の滞在日数より国立公園を訪れた訪日外国人の滞在日数の方が、長くなっており、平均滞在日数に関しても同様
満足度	<ul style="list-style-type: none"> 国立公園を訪れた訪日外国人の満足度が高い人と全訪日外国人の満足度の高い人を集計・比較 	<ul style="list-style-type: none"> 全訪日外国人と同等に、国立公園を訪れた訪日外国人の満足度は高い
再訪意向の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 国立公園を訪れた訪日外国人の再訪意向が高い人と全訪日外国人の再訪意向が高い人を集計・比較 	<ul style="list-style-type: none"> 全訪日外国人と同等に、国立公園を訪れた訪日外国人の再訪意向は高い

量の指標

質の指標

2021以降の取組成果 [目標・指標]

2

Webアンケート調査

- Webアンケート調査の結果、満足度・推奨意向は高い評価を維持。認知度・支出額・リピーター率はいずれも上昇していることから、目標の「**自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化**」が**前進したと言える**
- Webアンケート調査で質の指標データが取得できることも確認できたが、平均泊数は年ごとのばらつきが大きく、データが不安定である等の課題も確認

対象指標	調査方法	Webアンケート調査結果の傾向
満足度	■ 「大変満足」から「大変不満」まで7つの選択肢から選択いただき、それぞれ回答割合を集計	■ 大変満足・満足の割合は 日本人・訪日外国人ともに約75%で高い評価を維持しているが、大変満足の割合は訪日外国人の方が高い
国立公園としての認知度	■ 「検討段階から知っていた」から「知らなかった」まで4つの選択肢から選択いただき、それぞれ回答割合を集計	■ 2024年、 訪日外国人の旅行の検討段階から国立公園への訪問を目的とした割合が2023年より約10.4%増加 。訪日外国人の方が認知度が高い傾向
推奨意向	■ 「必ず薦めたい」から「絶対進めない」まで7つの選択肢から選択いただき、それぞれ回答割合を集計	■ 日本人は64%、外国人は81%でいずれも高い評価を維持 。訪日外国人の方が推奨意向が強く、 必ず薦めたいの割合は日本人より23%高い
支出額	■ 「公園内宿泊費」「公園内飲食費」など支払用途ごとにそれぞれ支出額を集計	■ 訪日外国人は日本人の3倍以上の支出額 がある（日本人平均54,197円、訪日外国人平均175,847円）が、いずれも 増加傾向
平均泊数	■ 「日帰り」「5泊」「それ以上」と7つの選択肢から選択いただき、それぞれ回答割合を集計	■ 訪日外国人は約80%が2泊以上 で、日本人より1.2泊多い（日本人1.6泊、訪日外国人2.8泊）。各年のデータ変動が大きく、経年変化を読み取ることは困難。
リピーター率	■ 「1回目」「6回目以上」まで6つの選択肢から来訪回数を回答いただき、それぞれ回答割合を集計	■ リピーター率は日本人で高い評価を維持（平均65%） 。日本人は 6回目以上の割合も高い 。訪日外国人（平均44%）は リピート率が上昇 。

量の指標

質の指標

2021年以降の取組成果まとめと課題

	取組方針	取組成果・評価	現状課題
推進の枠組み	(1)これまでの先行8公園等	先行8公園をはじめとして、ステップアッププログラムを策定した13公園* は、情報発信・コンテンツ造成、環境整備、景観向上等 様々な取組を総合的に推進 し、他公園を牽引。	一部部会や協議会のマンネリ化、他省庁含む類似会議体の機能重複感あり。
	(2)他の地域への水平展開	13公園以外の国立公園においても、 幅広く利用の取組を展開（全公園で展開） 。また、国立公園における利用の取組の推進や、北海道東トレイルなど、広域的な周遊圏の構築が進んだ。	地域毎に取組の進捗濃度差が大きい。国立公園における取組支援拡充の要望あり。
	(3)集中・総合的な取組を行うモデル地域	「 宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上に向けた取組方針 」を策定し、 滞在体験の魅力向上先端モデル事業を開始 。	
具体的なアクション	(1)国立公園満喫プロジェクトの制度化	自然体験活動促進計画、利用拠点整備改善計画 を自然公園法に位置づけ。少しずつ計画策定が進んだ。 国立公園ブランドプロミスを策定 。各公園でストーリー集・聞き書き集の作成、インタープリテーション計画の策定が進んだ。	インタープリテーション計画等、将来的に制度化に紐づく取組は進みつつあるものの、各法定計画の認定数はまだ少ない。
	(2)国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成	全35公園で自然体験アクティビティを造成、約9割の公園でワーケーションのための環境整備を実施、50地域で人材育成を実施 等、利用の取組が進んだ。また、様々なプロモーションが実施され、 国立公園のSNS等登録者数やWebサイトPV数は増加傾向 。	個別取組は、運営体制や人材確保、事業性などの面で取組の継続性に課題がある。公園全体の包括的な把握や取組間の連携、面的な取組が不十分な場合もある。
	(3)質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の循環	適正利用を促すための限定ツアー、登山道等整備ツアー、アドベンチャートラベル等のコンテンツ造成、仕組みづくりのための調査・検討が進む。また、 28の国立公園で利用者負担の仕組みを導入 。	各国立公園における利用者負担の取組がごく一部の地域に限られ、面的に広がっていない。
	(4)利用者受入れのための整備	8,9割の公園で多言語整備事業や無線公衆LAN整備を実施 。看板デザイン統一やデジタル展示整備など 利用者の利便性・安全性向上に貢献 。 20地域のゼロカーボンパークが登録されたほか、宿泊事業を対象とした脱炭素、廃プラ、地産地消の取組、自然体験との連携等についてのガイドラインを公表。	多言語整備は一層進んだが、十分とまでは言えない。
	(5)滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ	廃屋撤去は15拠点、電線地中化等の景観改善は37市区町村で実施 。公園周辺関係者との統一的なルール構築の議論も進む。また、廃屋になることを防ぐための経営改善施策として中企庁と情報を連携。	依然として各地で廃屋の課題があり、取組が十分とは言えない。官民一体となった拠点全体としての上質化が必要。
	(6)官民連携の強化・広域的取組の発展	地域金融機関・地域交通機関とは、事業計画書策定や移動性向上など取組実装における連携・協力を実施。DMO/DMCと地域状況に応じた様々な連携、 国立公園オフィシャルパートナー146社と連携が進む 。	

*13公園：阿寒摩周、十和田八幡平、日光、伊勢志摩、大山隠岐、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾、慶良間諸島、支笏洞爺、富士箱根伊豆、中部山岳、磐梯朝日、三陸復興